

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年 7月13日) [略] (" 令和3年 7月 6日)					(昭和55年7月7日総務部長決裁) (一部改正 昭和58年 7月13日) [略] (" 令和3年 7月 6日) <u>(" 令和4年 1月13日)</u>				
[略]					[略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除く全額			経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額		
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得			納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、新	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的		

		新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額	た額の2/10以内の額						
定員遵守状況割		予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額							
〔略〕	〔略〕								
学校規模割		予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を減じて得た額の1/10以内の額							
〔略〕	〔略〕								
生徒数割				予算計上額から、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割を除	予算計上額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割及び財務状況の改善				

		新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額	公衆送信補償金割を減じて得た額の2/10以内の額						
定員遵守状況割		予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額							
〔略〕	〔略〕								
学校規模割		予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の1/10以内の額							
〔略〕	〔略〕								
生徒数割						予算計上額から、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、新型コロナウイルス感染症対策割及び授	予算計上額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善		

			く全額	善事業割を除く全額				業目的公衆送信補償金割を除く全額	事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]		[略]	[略]	[略]	[略]
新型コロナウイルス感染症対策割	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難な教室に限る。	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 保育室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 保育室以外の諸室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難な教室に限る。			新型コロナウイルス感染症対策割	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難な教室に限る。	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 保育室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 保育室以外の諸室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。	空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費） ア 普通教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 イ 特別教室 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき60万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難な教室に限る。
						授業目的公衆送信補償金割	授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。	授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。	授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

				<u>く。</u> <u>(高等学校通信</u> <u>制課程及び特別</u> <u>支援学校を除</u> <u>く。)</u>
--	--	--	--	--

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

サ 新型コロナウイルス感染症対策割

〔略〕

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

オ 新型コロナウイルス感染症対策割

〔略〕

(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

ウ 小学校において財務状況の改善事業を実施している場合は、財務状況の改善事業分として 50 万円を、アの補助金額に含んでいるものとする。

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

サ 新型コロナウイルス感染症対策割

〔略〕

シ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の 1 / 2 以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金 = A × B

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う 1 人当たりの補償金額（年額）

幼稚園 60 円 ×消費税率 (1.1) = 66 円

高等学校全日制 420 円 ×消費税率 (1.1) =462 円

高等学校専攻科 720 円 ×消費税率 (1.1) =792 円

B 5 月 1 日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

オ 新型コロナウイルス感染症対策割

〔略〕

カ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の 1 / 2 以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金 = A × B

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う 1 人当たりの補償金額（年額）

中学校 180 円 ×消費税率 (1.1) =198 円

B 5 月 1 日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

〔略〕

ウ 小学校において財務状況の改善事業を実施している場合は、財務状況の改善事業分として 50 万円を、アの補助金額に含んでいるものとする。

エ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の 1 / 2 以内の額とする（高等

<p>6～9、別紙1、別紙2 〔略〕</p> <p>別表</p> <table border="1"> <tr> <th>提出書類</th><th>様式</th><th>提出部数</th><th>提出時期</th></tr> <tr> <td>1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書</td><td>〔略〕 別紙15</td><td>1部</td><td>別 に 定 め る。</td></tr> <tr> <td>2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書</td><td>〔略〕 別紙15</td><td>1部</td><td>事 業 完 了 後 速 や か に。</td></tr> <tr> <td>3 〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		提出書類	様式	提出部数	提出時期	1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書	〔略〕 別紙15	1部	別 に 定 め る。	2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書	〔略〕 別紙15	1部	事 業 完 了 後 速 や か に。	3 〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	<p><u>学校（通信制課程）及び特別支援学校を除く）。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。</u> <u>なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。</u> <u>文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金 ＝ A × B</u> <u>A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う1人当たりの補償金額（年額）</u> <u> 小学校 120円 ×消費税率（1.1）＝132円</u> <u>B 5月1日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）</u></p> <p>6～9、別紙1、別紙2 〔略〕</p> <p>別表</p> <table border="1"> <tr> <th>提出書類</th><th>様式</th><th>提出部数</th><th>提出時期</th></tr> <tr> <td>1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>タ 授業目的公衆送信補償金所要額調書</u></td><td>〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u></td><td>1部</td><td>別 に 定 め る。</td></tr> <tr> <td>2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>セ 授業目的公衆送信補償金支出済額調書</u></td><td>〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u></td><td>1部</td><td>事 業 完 了 後 速 や か に。</td></tr> <tr> <td>3 〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		提出書類	様式	提出部数	提出時期	1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>タ 授業目的公衆送信補償金所要額調書</u>	〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u>	1部	別 に 定 め る。	2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>セ 授業目的公衆送信補償金支出済額調書</u>	〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u>	1部	事 業 完 了 後 速 や か に。	3 〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
提出書類	様式	提出部数	提出時期																																
1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書	〔略〕 別紙15	1部	別 に 定 め る。																																
2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書	〔略〕 別紙15	1部	事 業 完 了 後 速 や か に。																																
3 〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕																																
提出書類	様式	提出部数	提出時期																																
1 交付（変更交付）申請時 〔略〕 (2) 添付書類 〔略〕 ソ 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>タ 授業目的公衆送信補償金所要額調書</u>	〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u>	1部	別 に 定 め る。																																
2 事業完了時 〔略〕 (3) 添付書類 〔略〕 ス 新型コロナウイルス感染症対策所要額 調書 <u>セ 授業目的公衆送信補償金支出済額調書</u>	〔略〕 別紙15 <u>別紙12</u>	1部	事 業 完 了 後 速 や か に。																																
3 〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕																																
摘 要	改正箇所は下線のとおりである。																																		

様式に別紙12を加える。